

# 概 説

## 第1 概 況

- 1 平成12年末現在における外国人登録者数は、168万6,444人で、平成11年末現在に比べ13万331人（8.4パーセント）増加し、我が国総人口（1億2,691万9,288人）の1.33パーセントを占めており、5年前（平成7年末）の136万2,371人に比べ32万4,073人（23.8パーセント）、10年前（平成2年末）の107万5,317人に比べ61万1,127人（56.8パーセント）増加している。【③頁 第1表参照】
  
- 2 地域別にみると、アジア地域が124万4,629人で73.8パーセントを占め、次いで、南米地域の31万2,921人（18.6パーセント）がこれに続き、アジア地域と南米地域の出身者で、外国人登録者全体の92.4パーセントを占めている。【⑤頁 第2表、⑥頁 第3表参照】
  - (1) 出身地域を主要在留資格別でみると、永住者の95.2パーセントは、アジア地域出身者で、そのうち韓国・朝鮮が82.0パーセントを占めている。
  - (2) 非永住者のうち、本邦において教育を受けることなどを目的とする在留資格である「留学」、「就学」及び「研修」の90パーセント以上がアジア地域出身者となっている。
  - (3) 「日本人の配偶者等」は、アジア地域出身者が50.5パーセント、南米地域出身者が41.4パーセントと両地域出身者が突出しており、「定住者」は、南米地域出身者が68.8パーセントと半数以上を占め、次いでアジア地域出身者が29.4パーセントとなっている。
  - (4) 就労を目的とする在留資格のうち「興行」の90.0パーセント、「技術」の86.2パーセント、「技能」の90.3パーセントは、アジア地域出身者が占めている。また、「教育」の61.3パーセントは、北米地域出身者が占めている。
  
- 3 国籍（出身地）別にみると、韓国・朝鮮は63万5,269人と最も多いが、構成比は年々低下し、平成12年末は過去最低の37.7パーセントとなっている。以下中国33万5,575人、ブラジル25万4,394人の順となっている。【⑧頁 第4表参照】
  
- 4 都道府県別にみると、平成11年末に比べ、全国すべての都道府県で増加している。最も多いのは東京都（29万6,823人）で、次いで大阪府、愛知県、神奈川県、兵庫県の順となっている。【⑨頁 第5表参照】

5 在留資格別にみると、「永住者」(65万7,605人)の構成比が年々低下する反面,「非永住者」(102万8,839人)の構成比が年々上昇する傾向にある。「永住者」のうち「特別永住者」は51万2,269人で,外国人登録者総数の30.4パーセントを占めている。【⑭頁 第9表参照】

(1) 「日本人の配偶者等」(27万9,625人)は,増加傾向にあり,ブラジルが10万1,623人(構成比36.3パーセント)と最も多く,以下中国(5万525人),フィリピン(4万6,265人)と続いている。【⑮頁 第11表参照】

(2) 「定住者」(23万7,607人)は,増加傾向にあり,ブラジルが13万7,649人(構成比57.9パーセント)で,以下中国(3万7,337人),ペルー(2万1,369人)と続いている。【⑯頁 第12表参照】

(3) 「留学」(7万6,980人)は,増加傾向にあり,中国が4万5,321人(構成比58.9パーセント)で,以下韓国・朝鮮(1万4,848人),マレーシア(1,890人)と続いている【⑰頁 第13表参照】

(4) 「就学」(3万7,781人)は,増加傾向にあり,中国が2万6,542人(構成比70.2パーセント)と大半を占め,以下韓国・朝鮮(7,432人)が続いている。【⑱頁 第14表参照】

(5) 「研修」(3万6,199人)は,11年末にいったん減少したが再び増加し,中国が2万2,163人(構成比61.2パーセント)と大半を占め,以下インドネシア(4,506人),フィリピン(2,734人),ヴェトナム(2,280人)と続いている。【⑲頁 第15表参照】

(6) 就労を目的とする在留資格は15万4,748人で,平成11年末に比べ2万9,022人(23.1パーセント)増加しており,「興行」(5万3,847人),「人文知識・国際業務」(3万4,739人),「技術」(1万6,531人),「技能」(1万1,349人),「企業内転勤」(8,657人),「教育」(8,375人),「教授」(6,744人)の順となっている。【⑳頁 第16表参照】

6 男女別についてみると,平成6年末から7年連続して,女性が男性を上回っており,平成12年末では,女性が男性を9万2,588人上回っている。

年齢別では,20歳代及び30歳代で外国人登録者総数の53.1パーセントを占めている。【㉑頁 第17表参照】

また,年齢別構成を主要国籍別にみると,韓国・朝鮮は日本と類似した構成比となっているのに対し,中国,ブラジル,フィリピン,ペルー及び米国は,20歳から39歳までの年齢層が高い割合を占めている。特に,フィリピンの女性は,25歳から34歳までが,54.2パーセントを占め,突出している。【㉒頁 第13図,㉓頁 第14図参照】

## 第2 外国人登録者数の内訳及び分析

### 1 総数及び推移 —第1表・第1図—

—平成12年末現在における外国人登録者数は、168万6,444人で、32年間連続して過去最高を更新。—

平成12年末現在における外国人登録者数は、168万6,444人で、昭和44年以降32年間連続して過去最高記録を更新している。この数は、平成11年末に比べると13万331人（8.4パーセント）、5年前の平成7年末に比べ32万4,073人（23.8パーセント）、10年前の平成2年末に比べ61万1,127人（56.8パーセント）の増加となっている。

外国人登録者数の我が国の総人口に占める割合は、我が国の総人口1億2,691万9,288人（平成12年10月1日現在、総務省統計局の「平成12年国勢調査」要計表人口による。）の1.33パーセントに当たる。この割合の推移をみると、昭和61年から上昇を始め、平成4年に1パーセントを突破し、平成12年末は前年より0.1ポイントの上昇となった。また、我が国の総人口と外国人登録者数の伸び率を10年前と比較してみると、我が国の総人口の伸び率は2.7パーセント、外国人登録者数の伸び率は、それよりはるかに高い56.8パーセントを示している。

（注）外国人は、本邦入国後90日以内（本邦で出生した場合などは60日以内）に市区町村に登録し、出国、帰化、死亡などによりその登録が閉鎖される。入国後90日以内に出国する場合などには登録しない場合が多い。

また、特例上陸許可者（一時庇護のための上陸の許可を受けた者を除く。）、外交官、日米地位協定等に該当する軍人、軍属及びその家族等は登録の対象とはならない。

【第1表】

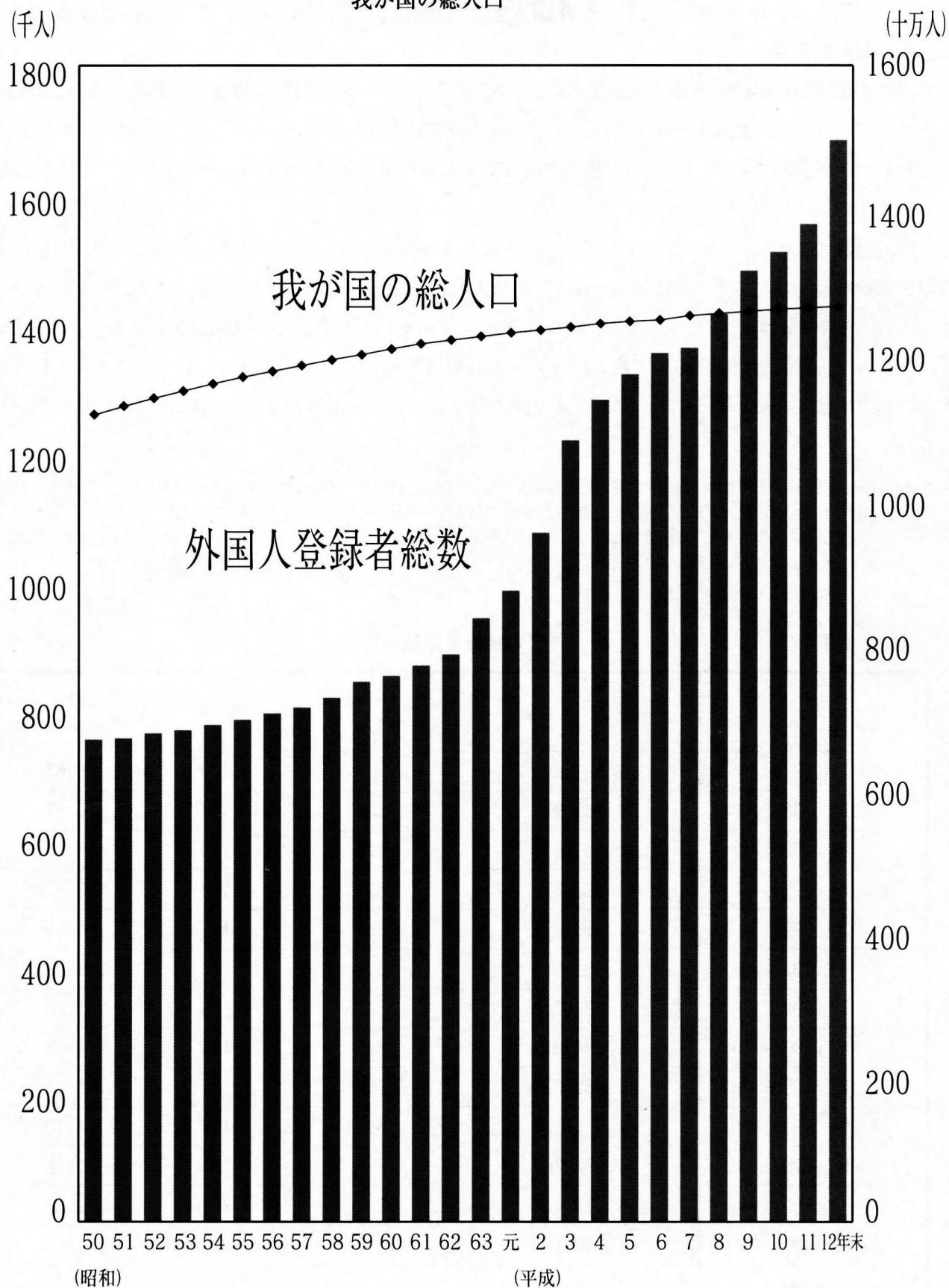
外国人登録者総数の推移

（各年末現在）

年	総数	対前回増減率 （％）	指数	我が国の総人口に 占める割合（％）
昭和50（1975）年	751,842		100	0.67
55（1980）年	782,910	4.1	104	0.67
60（1985）年	850,612	8.6	113	0.70
平成2（1990）年	1,075,317	26.4	143	0.87
3（1991）年	1,218,891	13.4	162	0.98
4（1992）年	1,281,644	5.1	170	1.03
5（1993）年	1,320,748	3.1	176	1.06
6（1994）年	1,354,011	2.5	180	1.08
7（1995）年	1,362,371	0.6	181	1.08
8（1996）年	1,415,136	3.9	188	1.12
9（1997）年	1,482,707	4.8	197	1.18
10（1998）年	1,512,116	2.0	201	1.20
11（1999）年	1,556,113	2.9	207	1.23
12（2000）年	1,686,444	8.4	224	1.33

【第1図】

外国人登録者総数  
我が国の総人口 の推移





## 2 地域別 —第2表・第2図・第3表—

—アジア地域出身者が7割以上、南米地域が2割弱を占める。増加率が顕著なのは、オセアニア地域。—

外国人登録者数を、その出身の地域別にみると、アジア地域が124万4,629人と全体の73.8パーセントを占め、以下南米地域、北米地域、ヨーロッパ地域、オセアニア地域、アフリカ地域の順となり、アジア地域と南米地域の出身者で外国人登録者総数の92.4パーセントを占めている。

地域別にその推移をみると、アジア地域は、平成11年末に比べ8万3,986人（7.2パーセント）増、平成8年末に比べ18万4,548人（17.4パーセント）増となっている。

また、最も増加率の高い地域はオセアニア地域で、平成11年末に比べ1,680人（15.1パーセント）の増加となっている。

【第2表】

地域別外国人登録者数の推移

(各年末現在)

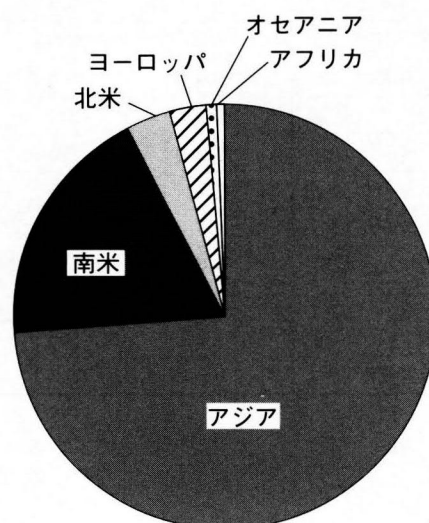
地 域	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	対前年末増減率(%)	
						構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総 数	1,415,136	1,482,707	1,512,116	1,556,113	1,686,444	100.0	8.4
ア ジ ア	1,060,081	1,086,390	1,123,409	1,160,643	1,244,629	73.8	7.2
南 米	248,780	284,691	274,442	278,209	312,921	18.6	12.5
北 米	54,668	55,312	54,700	54,882	58,100	3.4	5.9
ヨ ー ロ ッ パ	35,136	38,200	39,925	41,659	47,730	2.8	14.6
オ セ ア ニ ア	8,753	9,645	10,514	11,159	12,839	0.8	15.1
ア フ リ カ	5,609	6,275	6,940	7,458	8,214	0.5	10.1
無 国 籍	2,109	2,194	2,186	2,103	2,011	0.1	- 4.4

(注) 地域の分類は国連統計年鑑の分類による。

外国人登録者の出身地域を主要在留資格別にみると、永住者については、アジア地域が、韓国・朝鮮を中心に62万6,109人（構成比95.2パーセント）と大部分を占めている。非永住者については、アジア地域が61万8,520人（60.1パーセント）、南米地域が29万5,007人（28.7パーセント）と二つの地域で88.8パーセントを占めている。

非永住者のうち、アジア地域出身者が外国人登録者の90パーセント以上を占めている在留資格は、「留学」（91.4パーセント）、「興行」（90.0パーセント）、「就学」（96.1パーセント）、「研修」（97.3パーセント）、「技能」（90.3パーセント）及び「永住者の配偶者等」（91.5パーセント）である。また、「日本人の配偶者等」は、アジア

【第2図】

平成12年末現在における  
地域別の割合

地域出身者が50.5パーセント，南米地域出身者が41.4パーセントと両地域が突出しており，「定住者」は，南米地域出身者が68.8パーセントと半数以上を占め，次いで，アジア地域出身者が29.4パーセントとなっている。なお，就労を目的とする在留資格のうち「技術」の86.2パーセントは，アジア地域出身者が占めているが，「教育」の61.3パーセントは，北米地域出身者が占めている。

【第3表】

## 地域別・在留資格別外国人登録者数

(平成12年末現在)

在留資格	総数	アジア	ヨーロッパ	アフリカ	北米	南米	オセアニア	無国籍
総数	1,686,444	1,244,629	47,730	8,214	58,100	312,921	12,839	2,011
構成比(%)	100.0	73.8	2.8	0.5	3.4	18.6	0.8	0.1
永住者	657,605	626,109	4,881	518	7,102	17,914	541	540
構成比(%)	100.0	95.2	0.7	0.1	1.1	2.7	0.1	0.1
非永住者	1,028,839	618,520	42,849	7,696	50,998	295,007	12,298	1,471
構成比(%)	100.0	60.1	4.2	0.7	5.0	28.7	1.2	0.1
うち日本人の配偶者等	279,625	141,145	6,815	2,043	11,955	115,652	1,898	117
構成比(%)	100.0	50.5	2.4	0.7	4.3	41.4	0.7	0.0
定住者	237,607	69,928	1,224	130	2,212	163,541	133	439
構成比(%)	100.0	29.4	0.5	0.1	0.9	68.8	0.1	0.2
留学	76,980	70,327	2,942	795	1,649	719	515	33
構成比(%)	100.0	91.4	3.8	1.0	2.1	0.9	0.7	0.1
家族滞在	72,878	55,539	6,596	1,013	7,847	545	1,291	47
構成比(%)	100.0	76.2	9.0	1.4	10.8	0.7	1.8	0.1
興行	53,847	48,474	4,364	17	475	362	154	1
構成比(%)	100.0	90.0	8.1	0.0	0.9	0.7	0.3	0.0
就学	37,781	36,312	601	68	397	87	305	11
構成比(%)	100.0	96.1	1.6	0.2	1.1	0.2	0.8	0.0
研修	36,199	35,220	180	211	119	387	79	3
構成比(%)	100.0	97.3	0.5	0.6	0.3	1.1	0.2	0.0
人文知識・国際業務	34,739	15,699	5,786	161	9,240	114	3,734	5
構成比(%)	100.0	45.2	16.7	0.5	26.6	0.3	10.7	0.0
技術	16,531	14,243	1,231	78	736	53	188	2
構成比(%)	100.0	86.2	7.4	0.5	4.5	0.3	1.1	0.0
技能	11,349	10,244	629	28	194	79	171	4
構成比(%)	100.0	90.3	5.5	0.3	1.7	0.7	1.5	0.0
企業内転勤	8,657	4,208	2,173	30	1,888	70	285	3
構成比(%)	100.0	48.6	25.1	0.4	21.8	0.8	3.3	0.0
教育	8,375	212	1,872	30	5,134	2	1,125	—
構成比(%)	100.0	2.5	22.4	0.4	61.3	0.0	13.4	—
教授	6,744	3,345	1,442	92	1,565	40	256	4
構成比(%)	100.0	49.6	21.4	1.4	23.2	0.6	3.8	0.0
永住者の配偶者等	6,685	6,119	96	28	132	274	30	6
構成比(%)	100.0	91.5	1.4	0.4	2.0	4.1	0.5	0.1
その他	140,842	107,505	6,898	2,972	7,455	13,082	2,134	796
構成比(%)	100.0	76.3	4.9	2.1	5.3	9.3	1.5	0.6

### 3 国籍（出身地）別 —第4表・第3図—

—外国人登録者の国籍（出身地）数は186か国。韓国・朝鮮の構成比は年々低下し37.7パーセント。フィリピンが大幅に増加。—

外国人登録者の国籍（出身地）数は、平成11年末に比べ4か国増加し、186か国（無国籍を除く）となっている。

外国人登録者数を国籍（出身地）別にみると、韓国・朝鮮が63万5,269人で全体の37.7パーセントを占め、以下中国、ブラジル、フィリピン、ペルー、米国と続いている。

国籍（出身地）別に過去10年間の推移をみると、韓国・朝鮮は平成3年末以降減少傾向にあり、米国は平成3年末からほぼ横ばい傾向、中国、ペルーは引き続き増加傾向にある。

韓国・朝鮮は、平成3年末の69万3,050人以降減少を続け、平成12年末は、平成11年末に比べ1,279人（0.2パーセント）減の63万5,269人となっている。また、構成比は昭和51年末の86.4パーセントから年々低下し、平成12年末には初めて40パーセントを割り込み37.7パーセントとなっている。

中国は、昭和52年末の4万7,862人から毎年増加を続け、平成12年末は、平成11年末に比べ4万1,374人（14.1パーセント）増の33万5,575人となっている。構成比は昭和54年以降上昇傾向にあり、昭和62年には10.8パーセントと10パーセントを超え、平成12年末には19.9パーセントに達している。

ブラジルは、昭和61年末の2,135人から増加傾向にあり、平成10年末に一旦減少したものの再び増加に転じ、平成12年末は平成11年末に比べ3万95人（13.4パーセント）増となっている。構成比は、平成8年末以降14パーセントから15パーセント台で推移している。

フィリピンは、平成8年末の8万4,509人から毎年増加を続け、平成12年末は、平成11年末に比べ2万9,186人（25.2パーセント）増の14万4,871人と大幅に増加し、初めて14万人台に達している。構成比についても平成8年末から上昇を続け8.6パーセントに達している。

ペルーは、昭和54年末の331人から毎年増加を続け、平成12年末は、平成11年末に比べ3,398人（7.9パーセント）増の4万6,171人となっている。

米国は、昭和61年末の3万695人から毎年増加を続け、平成3年末に4万2,498人となったが、その後はわずかな増減を繰り返し、平成12年末は、平成11年末に比べ2,054人（4.8パーセント）増の4万4,856人となっている。

【第4表】

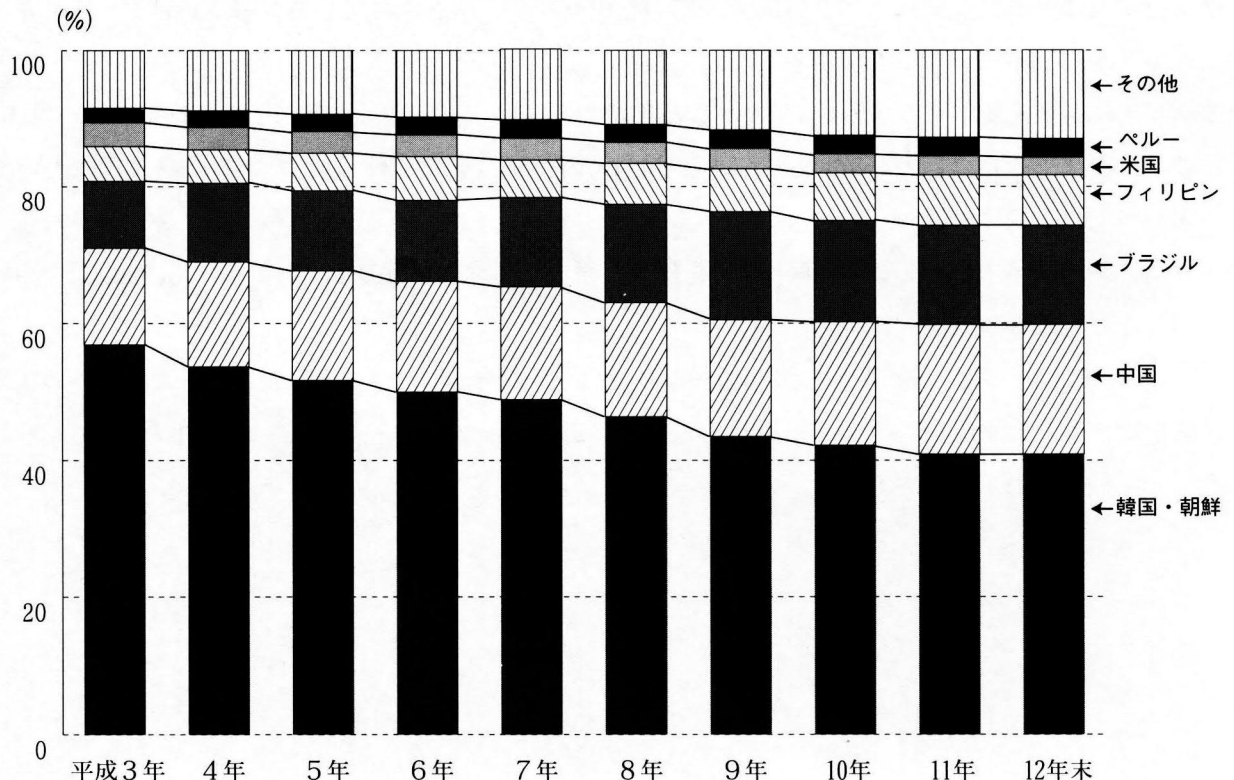
## 国籍（出身地）別外国人登録者数の推移

（各年末現在）

国籍（出身地）	平成3年 (1991)	平成4年 (1992)	平成5年 (1993)	平成6年 (1994)	平成7年 (1995)	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)
総 数	1,218,891	1,281,644	1,320,748	1,354,011	1,362,371	1,415,136	1,482,707	1,512,116	1,556,113	1,686,444
韓 国・朝 鮮	693,050	688,144	682,276	676,793	666,376	657,159	645,373	638,828	636,548	635,269
構成比 (%)	56.9	53.7	51.7	50.0	48.9	46.4	43.5	42.2	40.9	37.7
中 国	171,071	195,334	210,138	218,585	222,991	234,264	252,164	272,230	294,201	335,575
構成比 (%)	14.0	15.2	15.9	16.1	16.4	16.6	17.0	18.0	18.9	19.9
ブ ラ ジ ル	119,333	147,803	154,650	159,619	176,440	201,795	233,254	222,217	224,299	254,394
構成比 (%)	9.8	11.5	11.7	11.8	13.0	14.3	15.7	14.7	14.4	15.1
フィリピン	61,837	62,218	73,057	85,968	74,297	84,509	93,265	105,308	115,685	144,871
構成比 (%)	5.1	4.9	5.5	6.4	5.5	6.0	6.3	7.0	7.4	8.6
ペ ル ー	26,281	31,051	33,169	35,382	36,269	37,099	40,394	41,317	42,773	46,171
構成比 (%)	2.1	2.4	2.5	2.6	2.7	2.6	2.7	2.7	2.7	2.7
米 国	42,498	42,482	42,639	43,320	43,198	44,168	43,690	42,774	42,802	44,856
構成比 (%)	3.5	3.3	3.2	3.2	3.2	3.1	3.0	2.8	2.8	2.6
そ の 他	104,821	114,612	124,819	134,344	142,800	156,142	174,567	189,442	199,805	225,308
構成比 (%)	8.6	9.0	9.5	9.9	10.5	11.0	11.8	12.6	12.9	13.4

【第3図】

## 国籍（出身地）別構成比の推移





4 都道府県別 ー第5表・第6表・第4図ー  
ー全国すべての都道府県で増加。ー

平成11年末に比べ、全国すべての都道府県で外国人登録者が増加している。都道府県別では、東京都が29万6,823人（全国の17.6パーセント）と最も多く、次いで大阪府、愛知県、神奈川県、兵庫県、埼玉県、千葉県、静岡県、京都府、茨城県の順になっている。これら10都府県合計の外国人登録者数は118万6,927人と、全体の70.4パーセントを占めている。

地域別では、関東地方の外国人登録者数は、68万1,956人で平成11年末に比べ1都6県全体で6万52人（9.7パーセント）の増となっている。これを各都県別にみると、東京都は2万2,465人（8.2パーセント）増、埼玉県は9,972人（13.9パーセント）増、神奈川県は7,433人（6.6パーセント）増、千葉県は6,178人（9.0パーセント）増、茨城県は5,736人（15.7パーセント）増、群馬県は5,311人（16.0パーセント）増、栃木県は2,957人（12.3パーセント）増となっている。

近畿地方の外国人登録者数は、43万6,135人で平成11年末に比べ2府5県全体で9,221人（2.2パーセント）の増となっている。これを各府県別にみると、三重県は3,323人（11.5パーセント）増、滋賀県は2,120人（9.9パーセント）増、兵庫県は1,381人（1.4パーセント）増、大阪府は1,374人（0.7パーセント）増、京都府は444人（0.8パーセント）増、和歌山県は385人（6.1パーセント）増、奈良県は194人（1.8パーセント）増となっている。

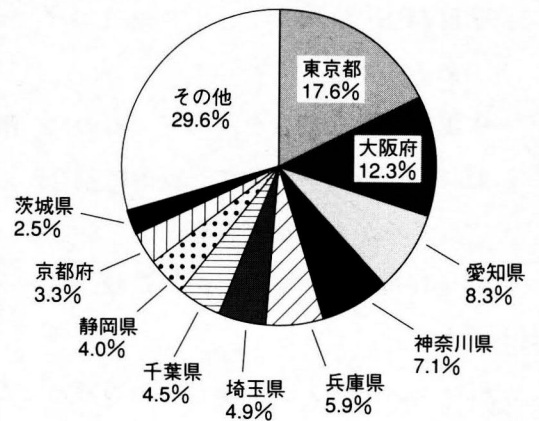
その他の地域では、平成11年末に比べ、中部地方が4万1,233人（13.7パーセント）、東北地方が6,292人（16.9パーセント）、九州地方が5,802人（8.2パーセント）、中国地方が3,805人（5.7パーセント）、四国地方が2,465人（14.5パーセント）、北海道が1,461人（10.2パーセント）それぞれ増加している。

【第5表】 都道府県別外国人登録者数の推移（各年末現在）

都道府県	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
	(1996)	(1997)	(1998)	(1999)	(2000)		
総数	1,415,136	1,482,707	1,512,116	1,556,113	1,686,444	100.0	8.4
東京都	251,196	256,465	262,613	274,358	296,823	17.6	8.2
大阪府	209,962	209,603	207,367	206,698	208,072	12.3	0.7
愛知県	116,094	124,675	124,919	127,537	139,540	8.3	9.4
神奈川県	103,787	108,680	110,036	112,899	120,332	7.1	6.6
兵庫県	97,443	98,312	98,705	98,322	99,703	5.9	1.4
埼玉県	63,879	67,037	69,996	71,926	81,898	4.9	13.9
千葉県	56,296	61,027	64,942	68,791	74,969	4.5	9.0
静岡県	50,506	55,376	56,732	58,625	68,207	4.0	16.3
京都府	55,763	55,439	55,040	54,664	55,108	3.3	0.8
茨城県	28,600	31,924	33,519	36,539	42,275	2.5	15.7
その他	381,610	414,169	428,247	446,754	499,517	29.6	12.1

【第4図】

平成12年末現在 外国人登録者数の都道府県別割合



各都道府県別人口に占める外国人登録者数の割合では、東京都が人口の2.46パーセントと最も多く、以下大阪府が2.36パーセント、京都府2.08パーセント、愛知県1.98パーセント、群馬県1.90パーセント、長野県1.90パーセント、静岡県1.81パーセント、兵庫県1.80パーセント、滋賀県1.76パーセント、岐阜県1.74パーセントの順となっている。



【第6表】 平成12年末現在 都道府県別 外国人登録者数と我が国総人口との比較

	平成12年末外国人登録者数	平成12年10月1日現在の人口	人口に占める割合(%)
東京都	296,823	12,059千人	2.46
大阪府	208,072	8,805	2.36
愛知県	139,540	7,043	1.98
神奈川県	120,332	8,490	1.42
兵庫県	99,703	5,551	1.80
埼玉県	81,898	6,938	1.18
千葉県	74,969	5,926	1.27
静岡県	68,207	3,767	1.81
京都府	55,108	2,644	2.08
茨城県	42,275	2,985	1.42
その他	499,517	62,710	0.80

## 5 都道府県別・国籍(出身地)別 —第7表・第5図・資料1-1, 1-2—

—東京都は、韓国・朝鮮及び中国を中心に、他の国籍も満遍なく分布。大阪府、京都府、山口県は、韓国・朝鮮が70パーセント以上を占める。静岡県は、ブラジルが50パーセント近くを占める。—

都道府県別に国籍(出身地)別の外国人登録者数の割合をみると、東京都は、韓国・朝鮮が32.9パーセント、中国が31.0パーセントを占めており、二つの国籍を中心に、他の国籍も満遍なく分布している。大阪府、京都府及び山口県は、韓国・朝鮮が70パーセント以上を占めている。徳島県、愛媛県及び秋田県は、中国が40パーセント以上を占めている。静岡県、三重県、長野県、滋賀県及び岐阜県は、ブラジルが40パーセント以上を占めている。

国籍(出身地)別にみると、韓国・朝鮮が占める割合が高いのは、第1位が大阪府で76.3パーセント、以下京都府74.5パーセント、山口県71.0パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、沖縄県の6.2パーセントである。

中国が大きな割合を占めているのは、第1位が徳島県で48.4パーセント、以下愛媛県41.6パーセント、秋田県41.0パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、滋賀県の7.0パーセントである。

ブラジルが大きな割合を占めているのは、第1位が静岡県で52.7パーセント、以下三重県47.7パーセント、長野県47.4パーセント、滋賀県42.9パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、福岡県の0.7パーセントである。

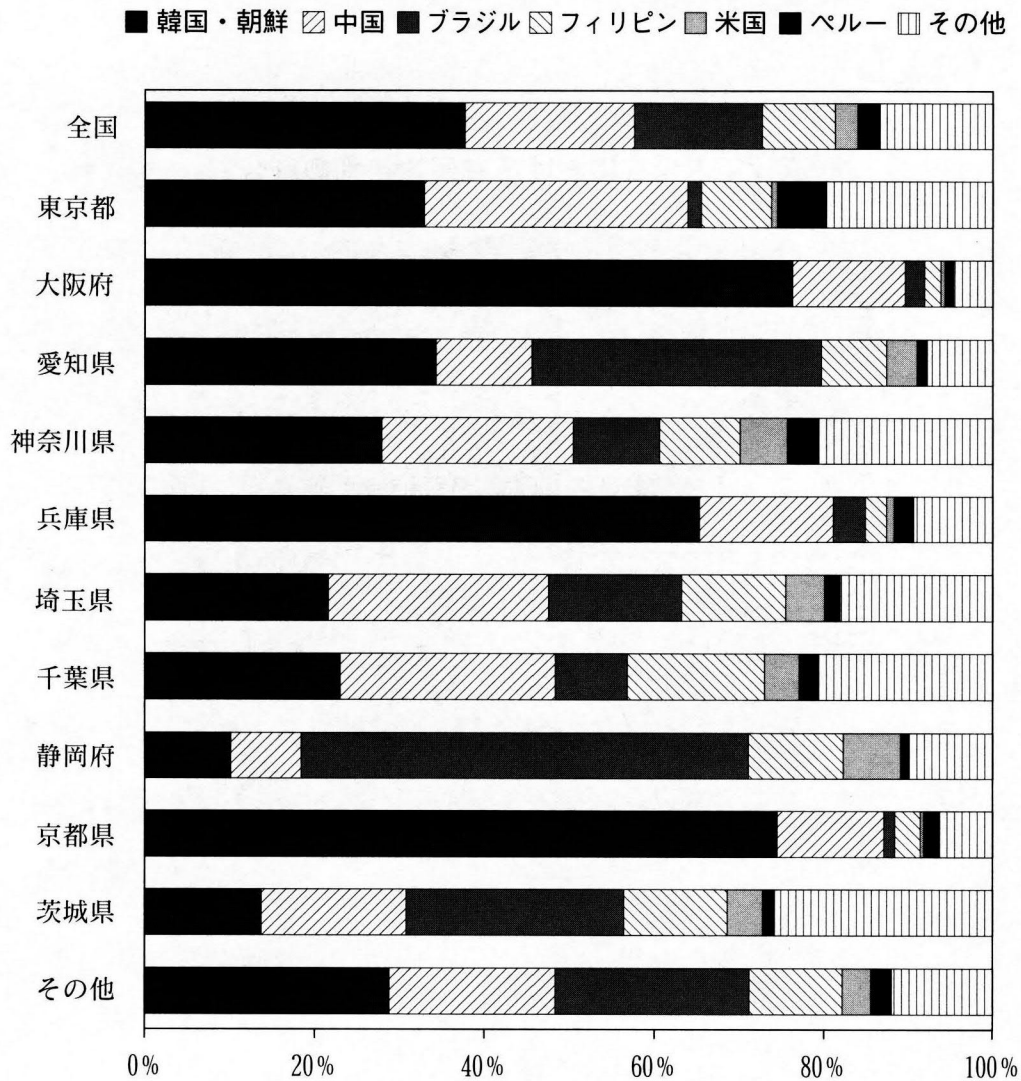
フィリピンが大きな割合を占めているのは、第1位が鹿児島県で26.8パーセント、以下熊本県24.1パーセント、福島県23.6パーセント、沖縄県21.6パーセントの順で、反対に割合が最も小さいのは、大阪府の1.9パーセントである。

また、他の国籍で特徴的なのは、米国が大きな割合を占めている沖縄県(24.3パーセント)、ペルーが大きな割合を占めている栃木県(12.6パーセント)、群馬県(10.4パーセント)、タイが大きな割合を占めている茨城県(10.1パーセント)、インドネシアが大きな割合を占めている宮崎県(11.5パーセント)等となっており、各都道府県によって特徴が見られる。

【第7表】 平成12年末現在 外国人登録者数上位都道府県の国籍（出身地）別の割合（%）

	韓国・朝鮮	中国	ブラジル	フィリピン	ペルー	米国	その他
全国	37.7	19.9	15.1	8.6	2.7	2.6	13.4
東京都	32.9	31.0	1.6	8.3	0.7	5.7	19.8
大阪府	76.3	13.3	2.3	1.9	0.5	1.0	4.7
愛知県	34.3	11.3	34.1	7.7	3.6	1.2	7.8
神奈川県	27.9	22.5	10.2	9.5	5.6	3.7	20.6
兵庫県	65.3	15.8	3.8	2.5	0.9	2.3	9.4
埼玉県	21.6	25.9	15.7	12.3	4.6	1.8	18.1
千葉県	23.0	25.3	8.5	16.2	4.1	2.2	20.7
静岡県	10.1	8.3	52.7	11.2	6.8	1.0	9.9
京都府	74.5	12.6	1.3	3.0	0.4	1.9	6.3
茨城県	13.7	17.1	25.6	12.2	4.2	1.4	25.8
その他	28.8	19.5	22.9	11.0	3.4	2.4	12.0

【第5図】 平成12年末現在 外国人登録者数上位都道府県の国籍（出身地）別の割合



## 6 在留資格（在留目的）別

### (1) 在留資格別の構成 —第6図・第8表—

—永住者の構成比が低下。反面非永住者の構成比は年々上昇傾向。—

在留資格を「永住者」と「非永住者」に大別してみると、「永住者」の構成比が低下する反面、「非永住者」の構成比は年々上昇する傾向にある。

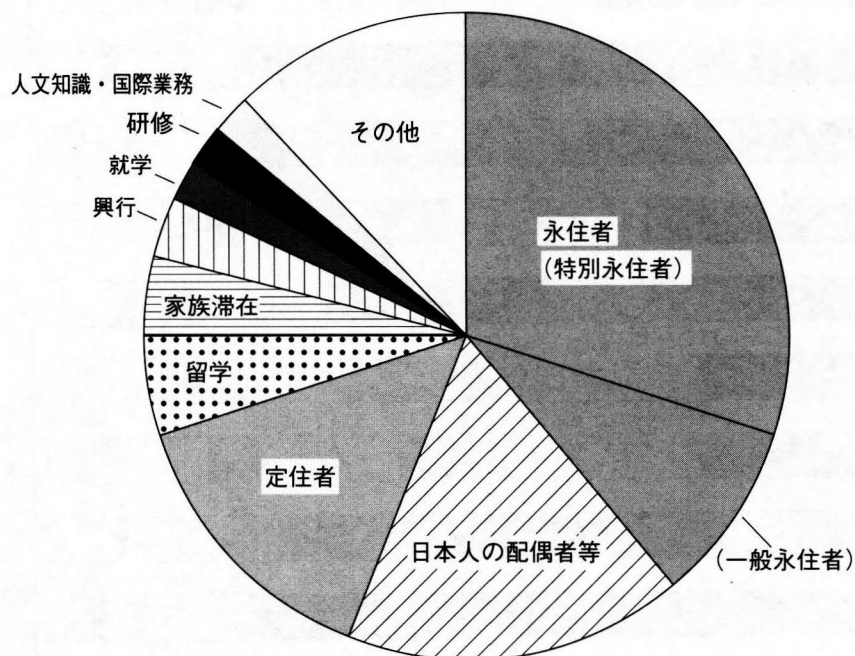
在留資格別にみると「永住者」（一般永住者と特別永住者を総称。注参照）が全外国人登録者の39.0パーセントで、以下「日本人の配偶者等」が16.6パーセント、「定住者」が14.1パーセント、「留学」が4.6パーセント、「家族滞在」が4.3パーセントと続いている。

(注1) ここでは、入管法上の在留資格「永住者」を「一般永住者」といい、「一般永住者」と「特別永住者」とを合わせて「永住者」という。一般永住者と特別永住者の内訳は⑬頁(2)永住者を参照。

(注2) 「日本国との平和条約に基づき日本の国籍を離脱した者等の出入国管理に関する特例法」（平成3年11月1日施行）により、「平和条約関連国籍離脱者及びその子孫」は「特別永住者」と定められ、従前の「協定永住許可者」、「法126-2-6該当者」、「平和条約関連国籍離脱者の子」の全部及び入管法上の「永住者」の一部などが「特別永住者」となった。

### 【第6図】

平成12年末現在における在留資格別の割合



【第8表】

## 在留資格別外国人登録者数の推移

(各年末現在)

在留資格	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総数	1,415,136	1,482,707	1,512,116	1,556,113	1,686,444	100.0	8.4
永住者	626,040	625,450	626,760	635,715	657,605	39.0	3.4
非永住者	789,096	857,257	885,356	920,398	1,028,839	61.0	11.8
うち日本人の配偶者等	258,847	274,475	264,844	270,775	279,625	16.6	3.3
定住者	172,882	202,905	211,275	215,347	237,607	14.1	10.3
留学	59,228	58,271	59,648	64,646	76,980	4.6	19.1
家族滞在	60,783	64,275	65,675	68,679	72,878	4.3	6.1
興行	20,103	22,185	28,871	32,297	53,847	3.2	66.7
就学	30,079	29,095	30,691	34,541	37,781	2.2	9.4
研修	20,883	25,806	27,108	26,630	36,199	2.1	35.9
人文知識・国際業務	27,377	29,941	31,285	31,766	34,739	2.1	9.4
技術	11,052	12,874	15,242	15,668	16,531	1.0	5.5
技能	8,767	9,608	10,048	10,459	11,349	0.7	8.5
企業内転勤	5,941	6,372	6,599	7,377	8,657	0.5	17.4
教育	7,514	7,769	7,941	8,079	8,375	0.5	3.7
教授	4,573	5,086	5,374	5,879	6,744	0.4	14.7
永住者の配偶者等	6,460	6,325	6,219	6,410	6,685	0.4	4.3
その他	94,607	102,270	114,536	121,845	140,842	8.3	15.6

## (2) 永住者 ー第9表・第10表ー

ー「一般永住者」は引き続き増加。一方、「特別永住者」は年々減少。ー

「永住者」の外国人登録者数は65万7,605人で、平成11年末に比べ2万1,890人(3.4パーセント)の増となっている。しかし、構成比は平成2年末の60.0パーセントから39.0パーセントへと年々低下している。

そのうち「特別永住者」は51万2,269人で、その国籍(出身地)別内訳は韓国・朝鮮50万7,429人、中国4,151人、その他689人である。「特別永住者」の構成比は、外国人登録者総数の30.4パーセントとなっている。

また、「一般永住者」は14万5,336人で、その国籍(出身地)別内訳は中国4万8,809人、韓国・朝鮮3万1,955人、その他6万4,572人となっている。

【第9表】

永住者数の推移

(各年末現在)

在留資格	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
永住者	626,040	625,450	626,760	635,715	657,605	39.0	3.4
一般永住者	72,008	81,986	93,364	113,038	145,336	8.6	28.6
特別永住者	554,032	543,464	533,396	522,677	512,269	30.4	-2.0
非永住者	789,096	857,257	885,356	920,398	1,028,839	61.0	11.8
外国人登録者総数	1,415,136	1,482,707	1,512,116	1,556,113	1,686,444	100.0	8.4

【第10表】

永住者数の国籍(出身地)別の推移

(各年末現在)

国籍(出身地)	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
永住者	626,040	625,450	626,760	635,715	657,605	39.0	3.4
韓国・朝鮮	572,564 〔548,968〕	563,338 〔538,461〕	554,875 〔528,450〕	546,553 〔517,787〕	539,384 〔507,429〕	82.0	-1.3
中国	30,376 〔4,571〕	32,899 〔4,454〕	35,940 〔4,349〕	42,212 〔4,252〕	52,960 〔4,151〕	8.1	25.5
その他	23,100 〔493〕	29,213 〔549〕	35,945 〔597〕	46,950 〔638〕	65,261 〔689〕	9.9	39.0

(注) 〔 〕内の数は特別永住者の数である。



## (3) 日本人の配偶者等 ー第11表・第7図ー

ーブラジルが10万人台を回復、全体の3割以上を占める。ー

「日本人の配偶者等」(日本人の配偶者又は子)の外国人登録者数は、27万9,625人で、平成11年末に比べ8,850人(3.3パーセント)増となっている。

国籍(出身地)別構成比をみると、ブラジルが10万1,623人(36.3パーセント)と最も多く、次いで中国、フィリピン、韓国・朝鮮、タイの順となっており、以上の5か国で全体の83.2パーセントを占めている。

国籍(出身地)別の増減をみると、ブラジルは、平成11年末に比べ4,293人(4.4パーセント)増加し、3年振りに10万人台に回復した。一方、中国、フィリピン、タイは、年々増加している。

【第11表】

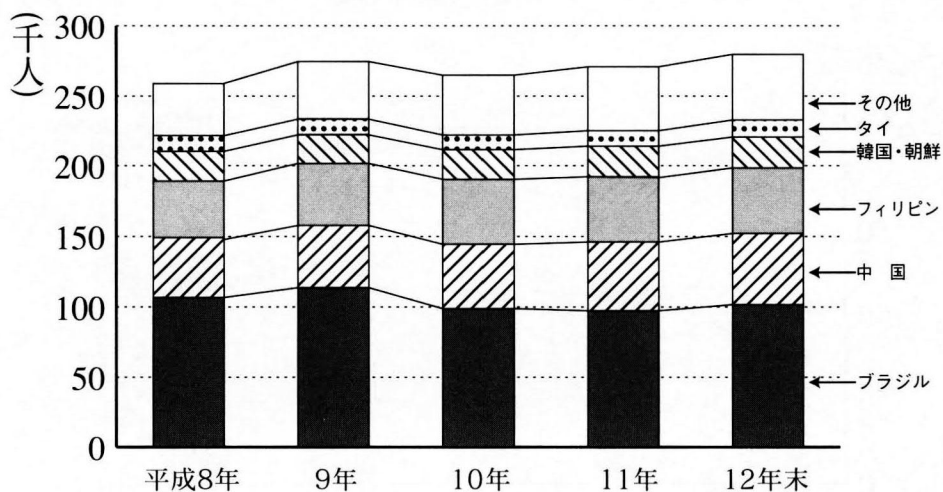
「日本人の配偶者等」の外国人登録者数の推移

(各年末現在)

国籍(出身地)	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総数	258,847	274,475	264,844	270,775	279,625	100.0	3.3
ブラジル	106,665	113,319	98,823	97,330	101,623	36.3	4.4
中国	39,948	43,714	45,913	48,698	50,525	18.1	3.8
フィリピン	42,521	44,545	45,619	46,152	46,265	16.5	0.2
韓国・朝鮮	21,090	20,738	21,078	21,753	22,057	7.9	1.4
タイ	7,881	8,955	9,878	11,100	12,272	4.4	10.6
その他	40,742	43,204	43,533	45,742	46,883	16.8	2.5

【第7図】

「日本人の配偶者等」の外国人登録者数の推移



(4) 定住者 -第12表・第8図-

- 「定住者」は、増加傾向。ブラジルが半数以上を占め、以下中国、ペルーの順。 -

「定住者」の外国人登録者数は、23万7,607人で、平成11年末に比べ2万2,260人(10.3パーセント)の増となっており、引き続き増加傾向にある。

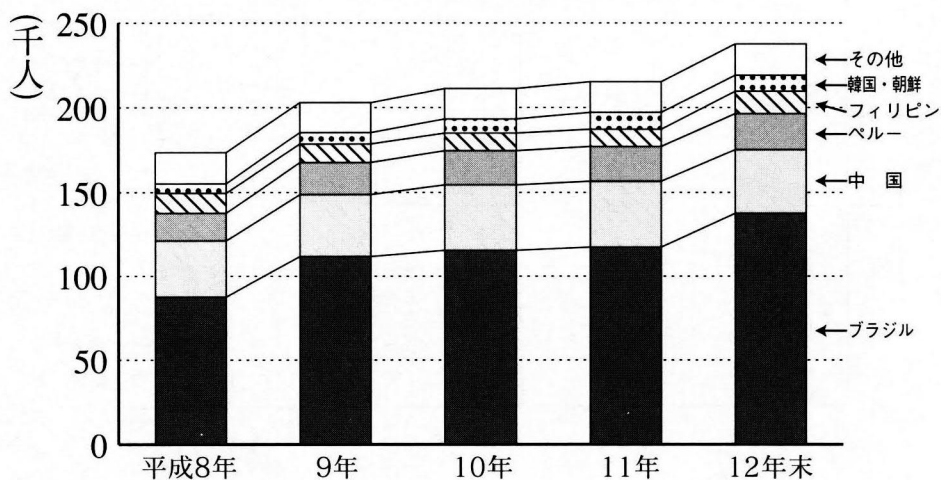
このうち国籍(出身地)別構成比についてみると、最も多いのはブラジルで13万7,649人(57.9パーセント)、次いで中国、ペルー、フィリピン、韓国・朝鮮の順となっており、以上の5か国で全体の92.2パーセントを占めている。

国籍(出身地)別の増減をみると、ブラジル、ペルー、フィリピンは、年々増加している。一方、韓国・朝鮮は、年々減少しており、平成11年末に比べ519人(5.2パーセント)減となっている。

【第12表】 「定住者」の外国人登録者数の推移 (各年末現在)

国籍(出身地)	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総 数	172,882	202,905	211,275	215,347	237,607	100.0	10.3
ブ ラ ジ ル	87,164	111,840	115,536	117,469	137,649	57.9	17.2
中 国	33,578	36,941	38,927	38,982	37,337	15.7	-4.2
ペ ル ー	16,526	18,746	19,953	20,454	21,369	9.0	4.5
フ ィ リ ピ ン	5,584	6,751	8,385	10,181	13,285	5.6	30.5
韓 国・朝 鮮	11,855	10,868	10,416	10,028	9,509	4.0	-5.2
そ の 他	18,175	17,759	18,058	18,233	18,458	7.8	1.2

【第8図】 「定住者」の外国人登録者数の推移



## (5) 留学 —第13表・第9図—

—「留学」は、増加傾向。中国が半数以上を占め、以下韓国・朝鮮、マレーシアの順。—  
「留学」の外国人登録者数は、7万6,980人で、平成11年末に比べ1万2,334人（19.1パーセント）の増となっている。

このうち、国籍（出身地）別構成比についてみると、中国が4万5,321人（58.9パーセント）、韓国・朝鮮が1万4,848人（19.3パーセント）となっており、以上の2か国で全体の78.2パーセントを占めている。

国籍（出身地）別の増減をみると、平成11年末に比べ、中国、韓国・朝鮮、インドネシア、タイが増加しており、中でも中国が高い伸び率（26.3パーセント）を示している。一方、マレーシアは平成8年から減少を続けている。

【第13表】

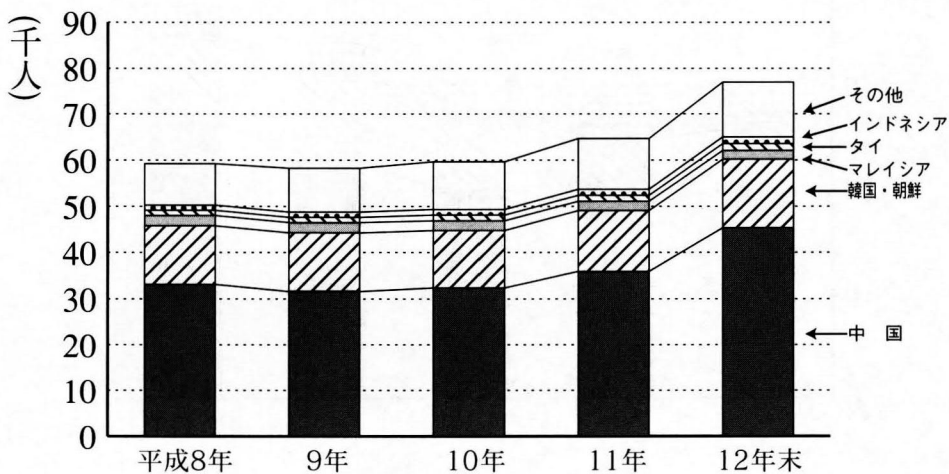
「留学」の外国人登録者数の推移

(各年末現在)

国籍（出身地）	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総数	59,228	58,271	59,648	64,646	76,980	100.0	19.1
中国	33,120	31,707	32,370	35,879	45,321	58.9	26.3
韓国・朝鮮	12,648	12,557	12,381	13,194	14,848	19.3	12.5
マレーシア	2,236	2,163	2,123	2,035	1,890	2.4	-7.1
タイ	1,140	1,192	1,247	1,294	1,468	1.9	13.4
インドネシア	1,122	1,152	1,226	1,312	1,448	1.9	10.4
その他	8,962	9,500	10,301	10,932	12,005	15.6	9.8

【第9図】

「留学」の外国人登録者数の推移



(6) 就学 — 第14表・第10図 —

— 「就学」は増加傾向。中国が約3分の2を占め、以下韓国・朝鮮が続く。 —

「就学」の外国人登録者数は、3万7,781人で、平成11年末に比べ3,240人(9.4パーセント)の増となっている。

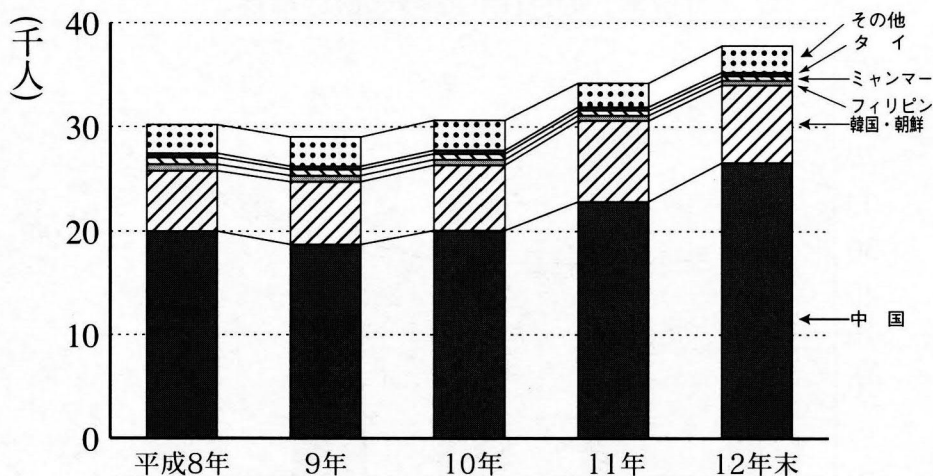
国籍(出身地)別構成比をみると、中国が2万6,542人(70.2パーセント)、韓国・朝鮮が7,432人(19.7パーセント)となっており、以上の2か国で全体の89.9パーセントを占めている。

国籍(出身地)別の増減をみると、中国は、平成9年末から増加を続けている。一方、韓国・朝鮮、フィリピン、ミャンマーは、平成11年末に比べいずれも減少している。タイは、ほぼ横這い状況にある。

【第14表】 「就学」の外国人登録者数の推移 (各年末現在)

国籍(出身地)	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総数	30,079	29,095	30,691	34,541	37,781	100.0	9.4
中国	20,001	18,706	20,050	22,782	26,542	70.2	16.5
韓国・朝鮮	5,716	5,959	6,223	7,776	7,432	19.7	-4.4
フィリピン	647	587	552	502	461	1.2	-8.2
ミャンマー	636	594	540	488	413	1.1	-15.4
タイ	433	399	375	359	366	1.0	1.9
その他	2,646	2,580	2,951	2,634	2,567	6.8	-2.5

【第10図】 「就学」の外国人登録者数の推移





## (7) 研修 —第15表・第11図—

—「研修」は、増加に転じる。中国が半数以上を占め、以下インドネシア、フィリピン、  
 ヴィエトナムの順。—

「研修」の外国人登録者数は、平成11年末にいったん減少したが再び増加し、平成11年末に比べ9,569人  
 (35.9パーセント)の増となっている。

国籍(出身地)別構成比は、中国が2万2,163人(61.2パーセント)、次いでインドネシア、フィリピン、  
 ヴィエトナム、タイの順となっており、以上の5か国で全体の92.5パーセントを占めている。

国籍(出身地)別の増減をみると、上位5か国はいずれも平成11年末に比べ高い伸び率を示しているが、中  
 でもタイは47.6パーセント(581人)増と大幅な伸び率を示している。

【第15表】

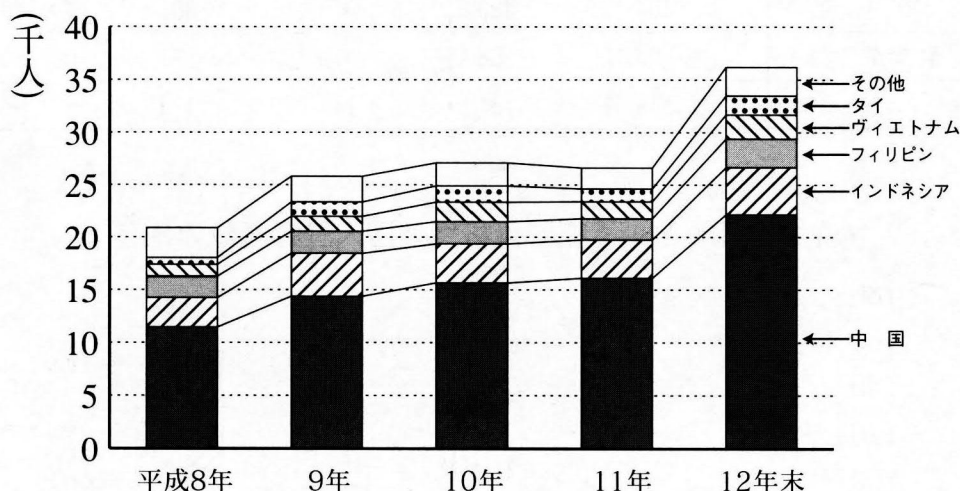
「研修」の外国人登録者数の推移

(各年末現在)

国籍(出身地)	平成8年 (1996)	平成9年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
総数	20,883	25,806	27,108	26,630	36,199	100.0	35.9
中国	11,449	14,372	15,646	16,101	22,163	61.2	37.6
インドネシア	2,783	4,064	3,709	3,636	4,506	12.4	23.9
フィリピン	1,981	2,115	2,122	2,037	2,734	7.6	34.2
ヴィエトナム	643	1,369	1,548	1,619	2,280	6.3	40.8
タイ	1,170	1,429	1,865	1,221	1,802	5.0	47.6
その他	2,857	2,457	2,218	2,016	2,714	7.5	34.6

【第11図】

「研修」の外国人登録者数の推移





(8) 就労を目的とする在留資格 — 第16表・第12図 —

— 「報道」及び「医療」は減少，他は増加傾向。 —

就労を目的とする在留資格の外国人登録者数についてみると，平成12年末は15万4,748人で，平成11年末に比べ，2万9,022人（23.1パーセント）の増加となっている。

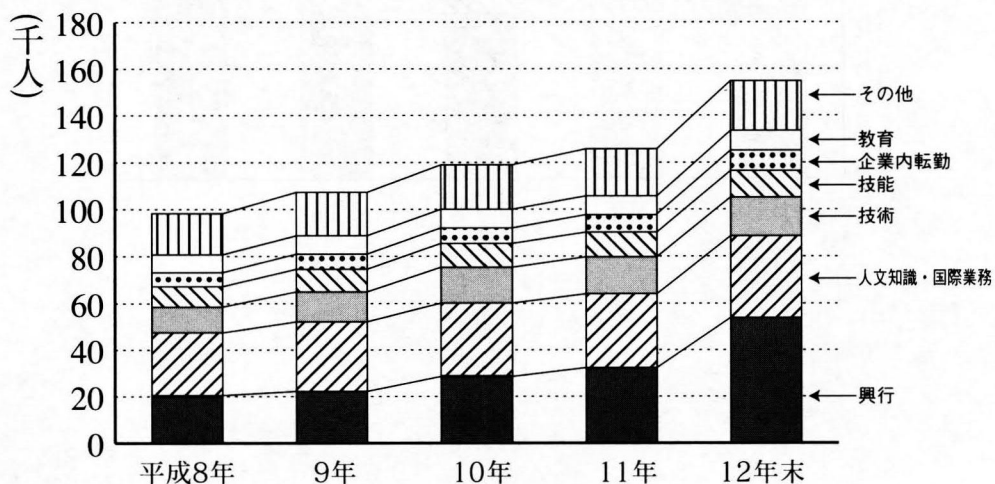
最も多いのは「興行」で5万3,847人となっており，次いで「人文知識・国際業務」，「技術」，「技能」，「企業内転勤」，「教育」の順となっている。

就労を目的とした在留資格の中で平成11年と比べて減少しているのは，「報道」及び「医療」のみであり，他はいずれも増加している。

【第16表】 就労を目的とする在留資格別外国人登録者数の推移 (各年末現在)

在 留 資 格	平成 8 年 (1996)	平成 9 年 (1997)	平成10年 (1998)	平成11年 (1999)	平成12年 (2000)	対前年末 増減率(%)
総 数	98,301	107,298	118,996	125,726	154,748	23.1
興 行	20,103	22,185	28,871	32,297	53,847	66.7
人文知識・国際業務	27,377	29,941	31,285	31,766	34,739	9.4
技 術	11,052	12,874	15,242	15,668	16,531	5.5
技 能	8,767	9,608	10,048	10,459	11,349	8.5
企 業 内 転 勤	5,941	6,372	6,599	7,377	8,657	17.4
教 育	7,514	7,769	7,941	8,079	8,375	3.7
教 授	4,573	5,086	5,374	5,879	6,744	14.7
投 資 ・ 経 営	5,014	5,055	5,112	5,440	5,694	4.7
宗 教	5,010	5,061	4,910	4,962	4,976	0.3
研 究	2,019	2,462	2,762	2,896	2,936	1.3
芸 術	272	276	309	351	363	3.4
報 道	454	420	373	361	349	-3.3
法 律 ・ 会 計 業 務	65	58	59	77	95	23.4
医 療	140	131	111	114	95	-16.7

【第12図】 就労を目的とする在留資格別外国人登録者数の推移



## 7 年齢・男女別 —第17表—

—20歳代と30歳代で登録者総数全体の半数以上を占める。—

外国人登録者数を男女別で見ると、平成6年末から7年連続して、総数で女性が男性を上回っており、平成12年末では女性が男性を9万2,588人上回っている。

年齢別についてみると、20歳代が男女合わせて44万8,108人（26.6パーセント）と最も多く、次いで30歳代、40歳代の順となっており、20歳代及び30歳代で、外国人登録者全体の53.1パーセントを占めている。

男女別についてみると、20歳代の女性が14.8パーセントと最も多く、次いで30歳代女性、30歳代男性、20歳代男性の順となっている。

【第17表】

年齢・男女別外国人登録者数の推移

(各年末現在)

年	年齢	平成8年	平成9年	平成10年	平成11年	平成12年	構成比 (%)	対前年末 増減率(%)
		(1996)	(1997)	(1998)	(1999)	(2000)		
総	数	1,415,136	1,482,707	1,512,116	1,556,113	1,686,444	100.0	8.4
	男	702,419	731,044	736,259	748,398	796,928	47.3	6.5
	女	712,717	751,663	775,857	807,715	889,516	52.6	10.1
0 ~ 9	歳(男)	54,924	58,353	58,273	59,106	61,849	3.6	4.6
	(女)	52,600	55,846	56,094	56,728	59,176	3.5	4.3
10 ~ 19	歳(男)	69,139	71,115	69,576	67,660	70,631	4.2	4.4
	(女)	65,723	68,031	67,215	66,178	69,787	4.1	5.5
20 ~ 29	歳(男)	177,734	184,597	183,677	183,043	198,718	11.8	8.6
	(女)	197,117	205,521	209,763	214,853	249,390	14.8	16.1
30 ~ 39	歳(男)	174,947	184,039	189,273	194,821	207,058	12.3	6.3
	(女)	174,969	188,982	201,820	217,127	240,077	14.2	10.6
40 ~ 49	歳(男)	105,275	108,928	108,813	111,673	119,188	7.1	6.7
	(女)	102,328	107,871	111,213	116,712	126,556	7.5	8.4
50 ~ 59	歳(男)	62,001	65,902	67,535	71,193	75,860	4.5	6.6
	(女)	59,014	62,517	64,618	68,014	72,313	4.3	6.3
60 ~ 69	歳(男)	30,438	31,112	31,703	33,155	35,332	2.1	6.6
	(女)	32,426	33,705	34,865	36,667	39,415	2.3	7.5
70 歳 ~	(男)	27,960	26,998	27,408	27,747	28,291	1.7	2.0
	(女)	28,540	29,190	30,269	31,435	32,802	2.0	4.3
不	詳(男)	1	0	1	0	1	0.0	0.0
	(女)	0	0	0	1	0	0.0	0.0

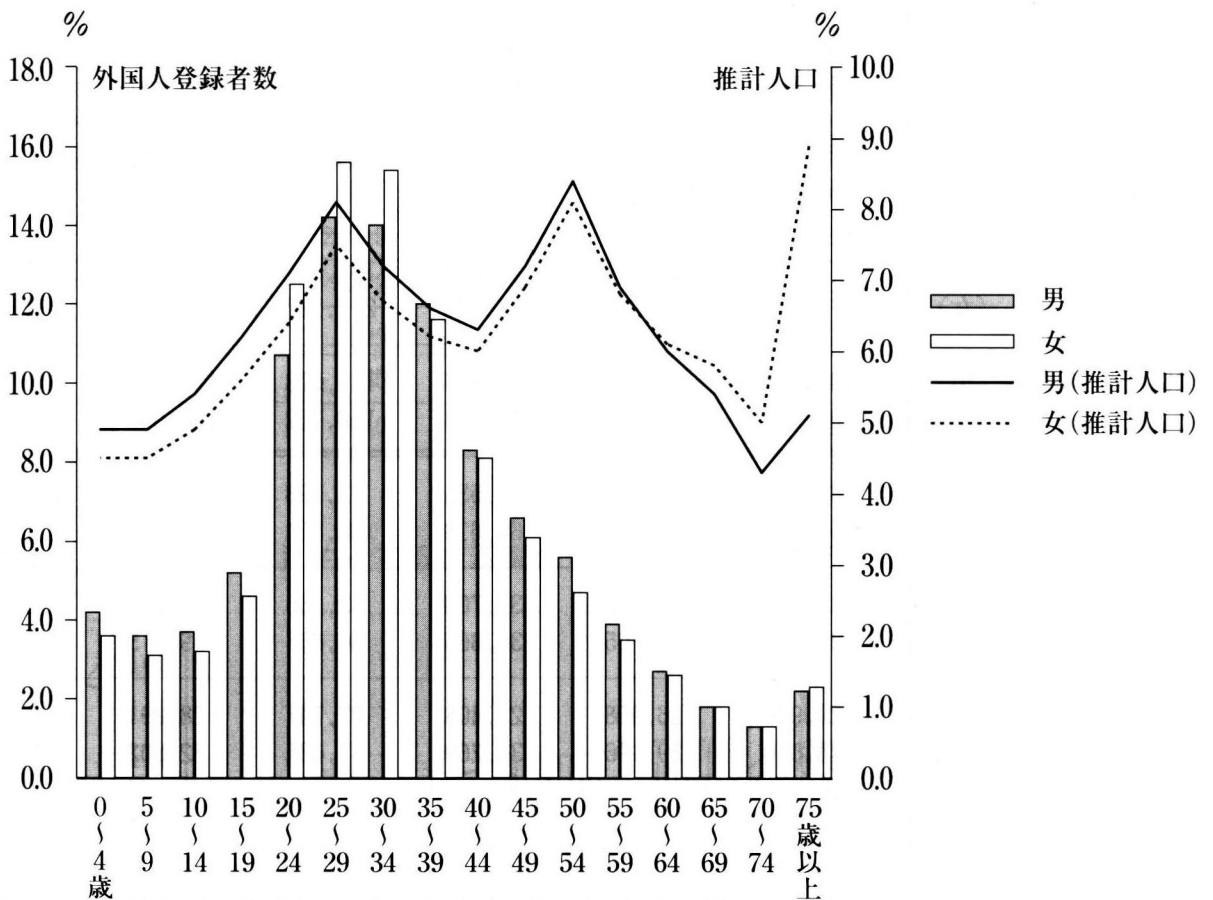
8 主要国籍（出身地）別の年齢・男女別構成 — 第13図・第14図・資料2-1, 2-2 —  
 — 韓国・朝鮮は日本と類似。中国, ブラジル, フィリピン, 米国, ペルーは, 20歳から39歳までが高い割合を占める。特にフィリピンの女性は, 25歳から34歳までが突出。 —

外国人登録者の年齢・男女別の構成比を日本（総務省統計局の「平成12年10月1日現在推計人口」による）と比較してみると、日本の人口ピラミッドは、近年の出生児数の減少や人口全体の高齢化を反映し、いわゆるひょうたん型となっているが、外国人登録者全体の人口ピラミッドは、いわゆる都会型で、労働力の主たる年齢層である20歳から39歳までの年齢層が半数以上を占めている。

主要国籍（出身地）別に年齢・男女別をみると、韓国・朝鮮は、日本と類似した構成となっておりひょうたん型を形成している。他方、中国, ブラジル, フィリピン, 米国及びペルーをみると、割合に若干の相違があるものの、男女いずれも20歳から39歳までの年齢層が高い割合を占めているのが特徴的である。

ちなみに、男女別に20歳から39歳までの占める割合を見ると、中国（男性62.2パーセント, 女性66.6パーセント）、ブラジル（男性54.1パーセント, 女性53.1パーセント）、フィリピン（男性56.1パーセント, 女性86.1パーセント）、ペルー（男性52.7パーセント, 女性51.7パーセント）、米国（男性51.6パーセント, 女性43.7パーセント）となっている。特に、フィリピンの女性については、25歳から34歳までが54.2パーセントを占めており、突出している。

【第13図】 年齢・男女別外国人登録者数構成比



【第14図】 主要国籍別・年齢・男女別外国人登録者数構成比（折線は日本の推計人口）

